

第1章 全国、産業別にみた製造業の移り変わり

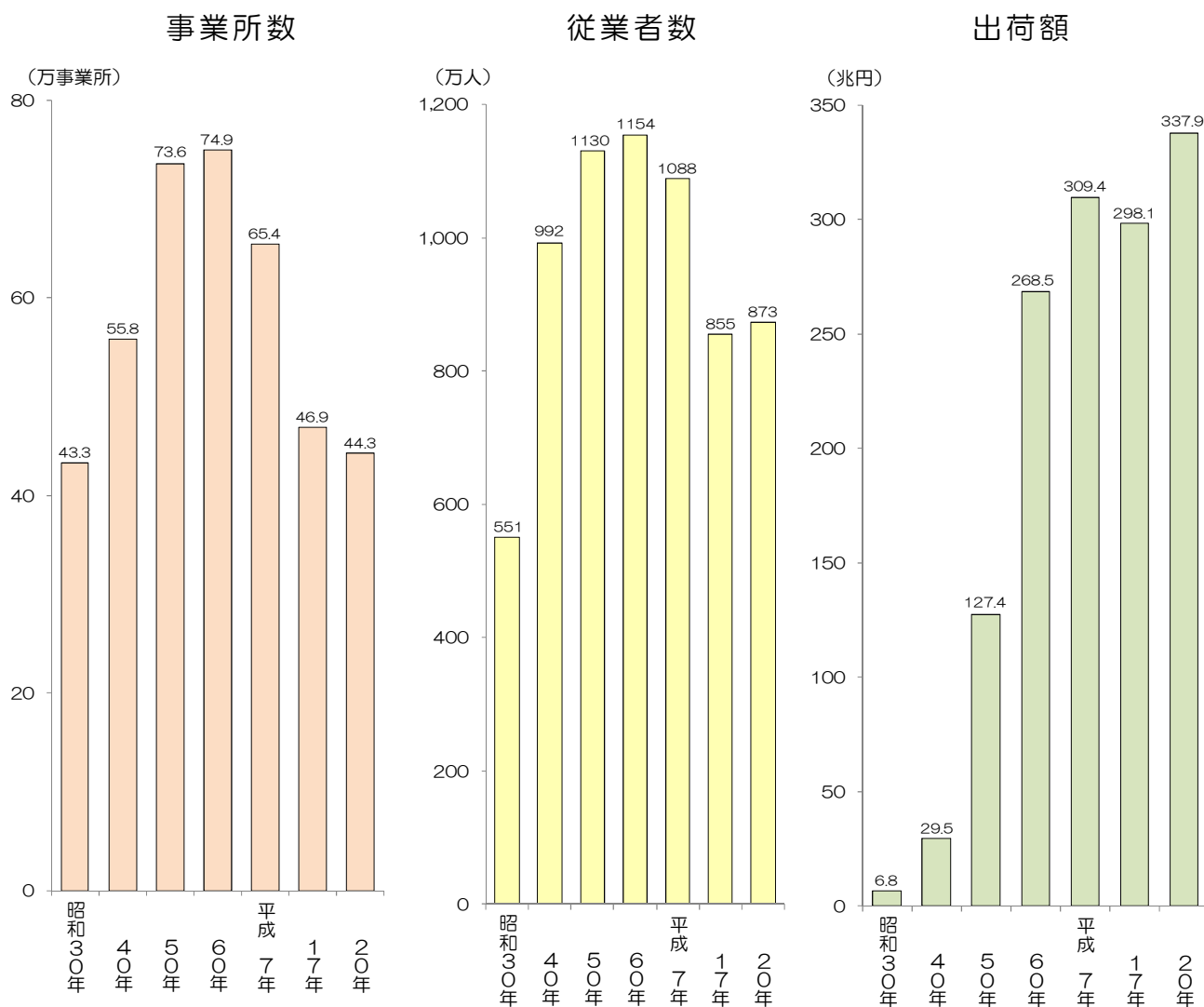
事業所数、従業者数、出荷額の推移（全産業、昭和30年～）

－ 事業所数は昭和30年の水準、出荷額は増加 －

昭和30年から10年毎に製造業の事業所数、従業者数及び出荷額の移り変わりをみると、事業所数は昭和60年の75万事業所を、従業者数は昭和60年の1154万人をピークに、以降、減少が続いています。平成20年の事業所数は44万事業所、従業者数は873万人となりました。ピーク時と比べると、事業所数は▲40.9%の減少、従業者数は▲24.4%の減少となっています。

一方、出荷額は増加傾向にあり、平成20年には338兆円となっています。

事業所数、従業者数及び出荷額の長期推移 (全事業所)



事業所数、従業者数、出荷額の推移（産業3類型別、昭和30年～）

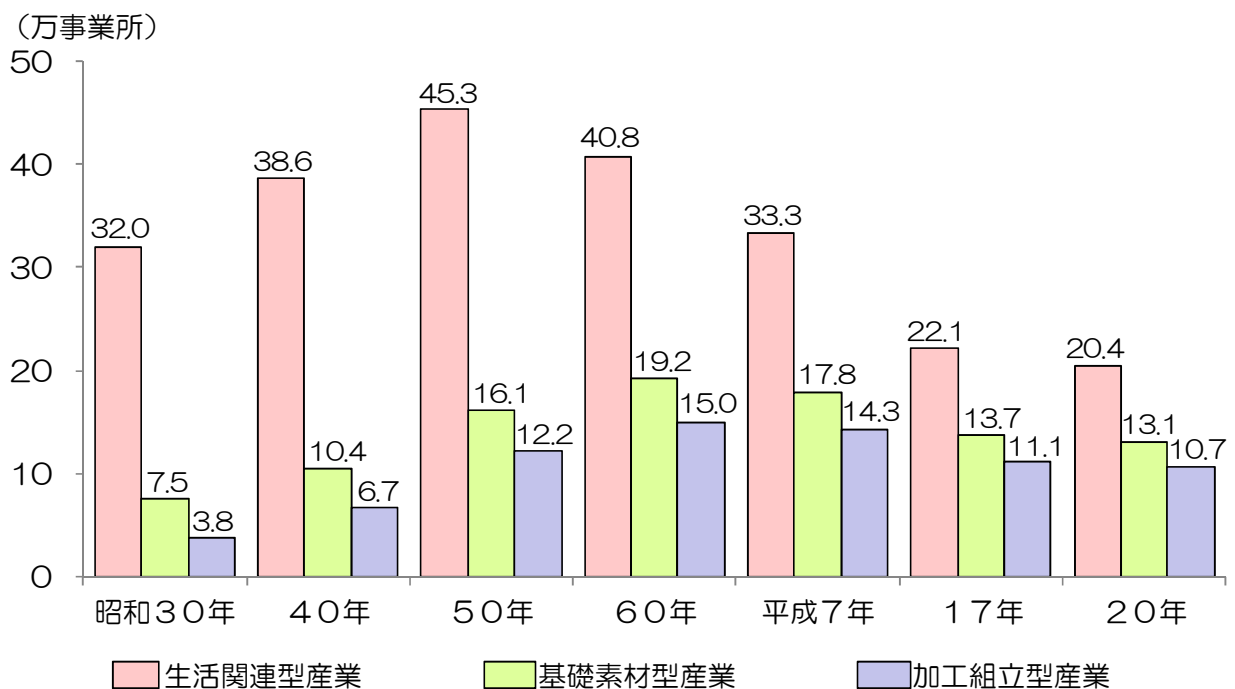
～事業者数の推移～

－ 事業所数がピーク時の半分以下となった生活関連型産業 －

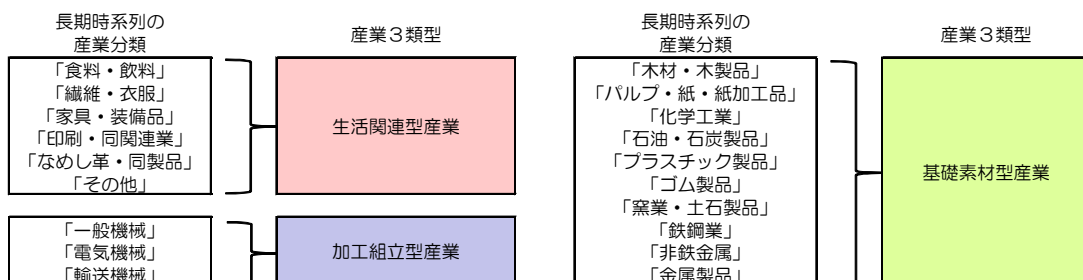
製造業を産業3類型^(注)に分けて昭和30年から10年毎に事業所数をみると、全ての年で生活関連型産業の事業所数が最も多くなっています。続いて基礎素材型産業、加工組立型産業の順となっています。

生活関連型産業の事業所数は、昭和50年の45万事業所をピークに減少が続いており、平成20年には20万事業所とピーク時の半分以下となっています。他の型の事業所数と比べると、昭和30年では4倍以上、昭和60年で2倍以上の事業所数でしたが、平成20年にはその差は縮小してきています。

産業3類型からみた事業所数の長期推移
(全事業所)



(注) 産業3類型は日本標準産業分類を以下のとおり「生活関連型産業」、「基礎素材型産業」、「加工組立型産業」の3つの型に分類しています。詳細は「長期時系列データ等について」を参照のこと。



事業所数、従業者数、出荷額の推移（産業3類型別、昭和30年～）

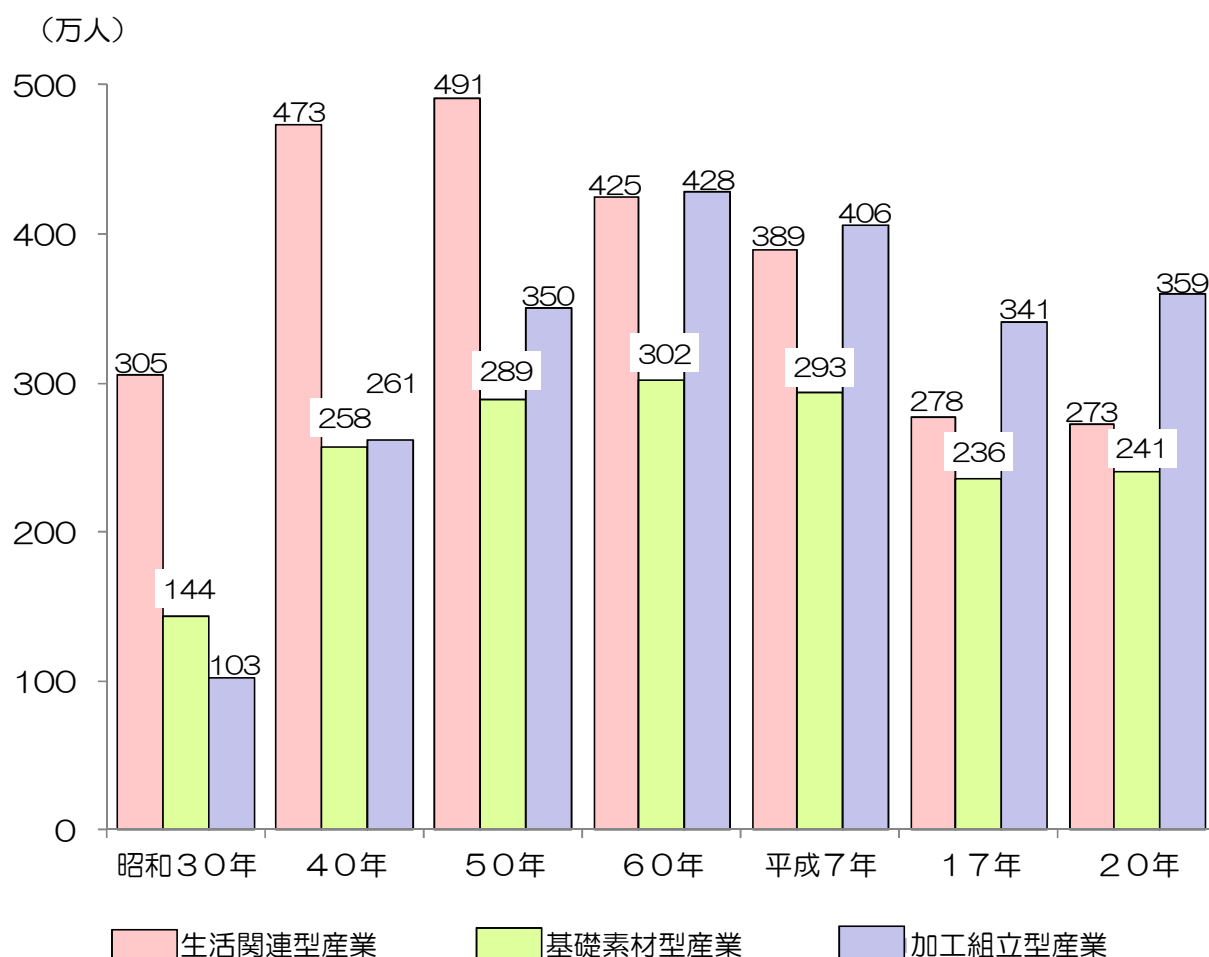
～従業者数の推移～

－ 従業者数が最も多いのは生活関連型産業から加工組立型産業へ －

従業者数を産業3類型別にみると、最も多い産業は昭和30年から昭和50年まで生活関連型産業、昭和60年より加工組立型産業となっています。

加工組立型産業をみると、昭和60年の428万人をピークに減少が続いていましたが、平成20年には359万人と、平成17年の341万人と比べると増加となっています。

産業3類型からみた従業者数の長期推移
(全事業所)



事業所数、従業者数、出荷額の推移（産業3類型別、昭和30年～）

～出荷額の推移～

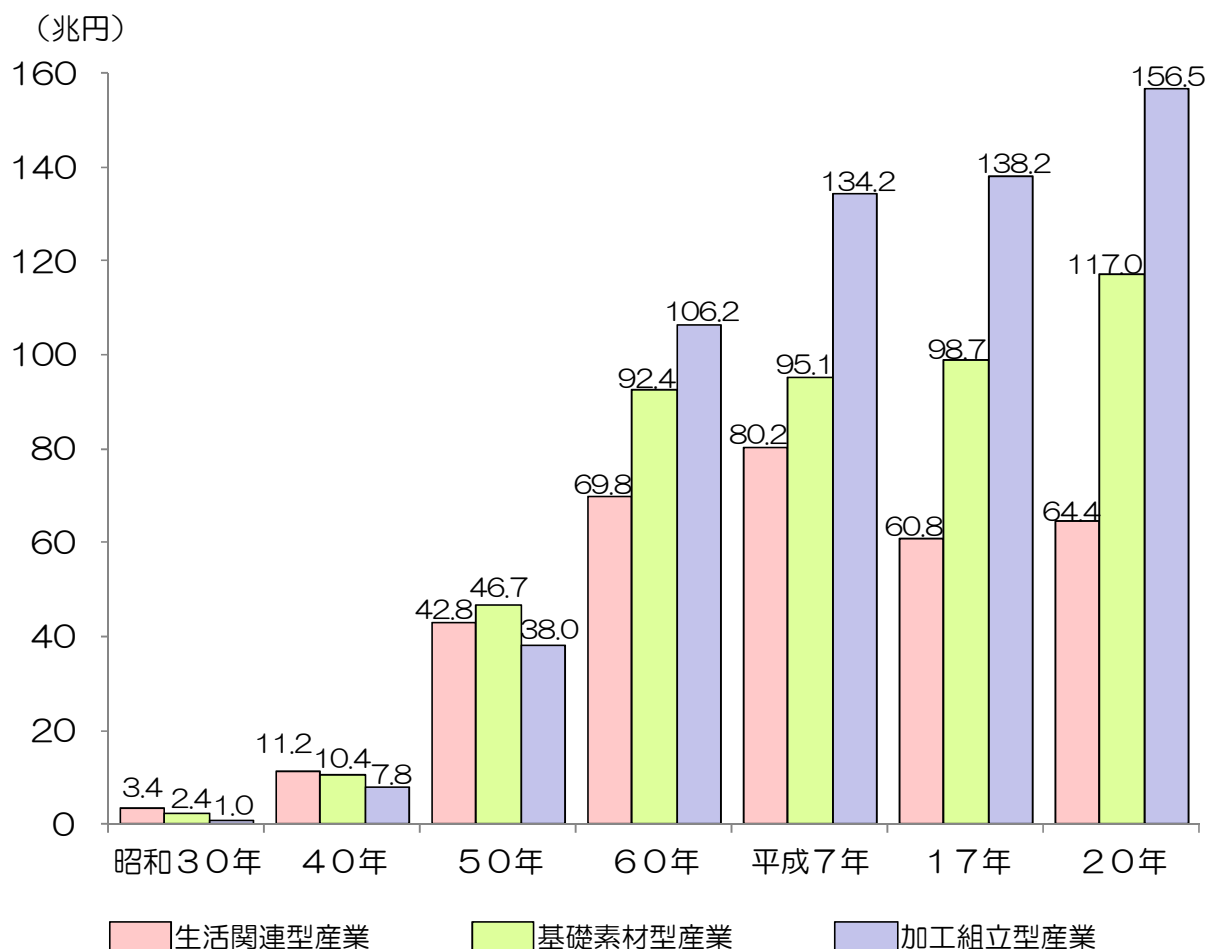
－ 増加している加工組立型産業 －

出荷額を産業3類型別にみると、加工組立型産業はその伸びが3類型の中で最も大きくなっています。特に昭和50年から昭和60年にかけては、38兆円から106兆円と3倍近くの伸びとなっています。

基礎素材産業は平成20年に117兆円と平成17年の99兆円に比べると増加となっています。

生活関連型産業は平成20年に64兆円と平成7年の80兆円に比べると減少となっています。

産業3類型からみた出荷額の長期推移
(全事業所)



事業所数、従業者数、出荷額の上位10産業の変遷（昭和30年～）

－ 食料・飲料、繊維・衣服から、一般機械、電気機械、輸送機械へ －

昭和30年から10年毎に製造業の事業所数、従業者数、出荷額を産業別^(注)にみると、昭和30年と昭和40年では、事業所数、従業者数、出荷額全てにおいて、食料・飲料と繊維・衣服が1位と2位を占めています。

一方、平成17年と20年の事業所数は1位が一般機械、2位が金属製品と、食料・飲料や繊維・衣服から変化しています。

従業者数は2位が食料・飲料であるものの、1位は電気機械に変化しています。

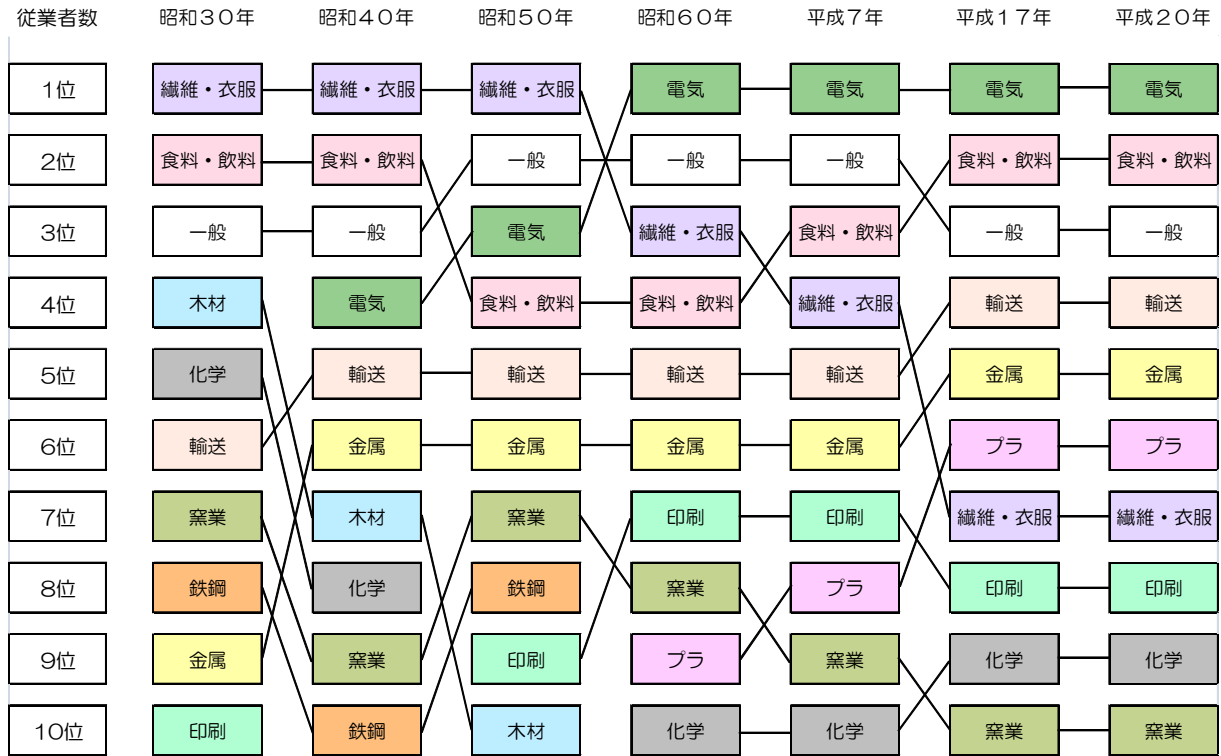
出荷額は1位が輸送機械、2位が電気機械に変化しています。

(注) 各産業名については、長期時系列における産業分類改訂の制約により、別途産業を統合して略称を用いています。詳細は「長期時系列データ等について」を参照のこと。

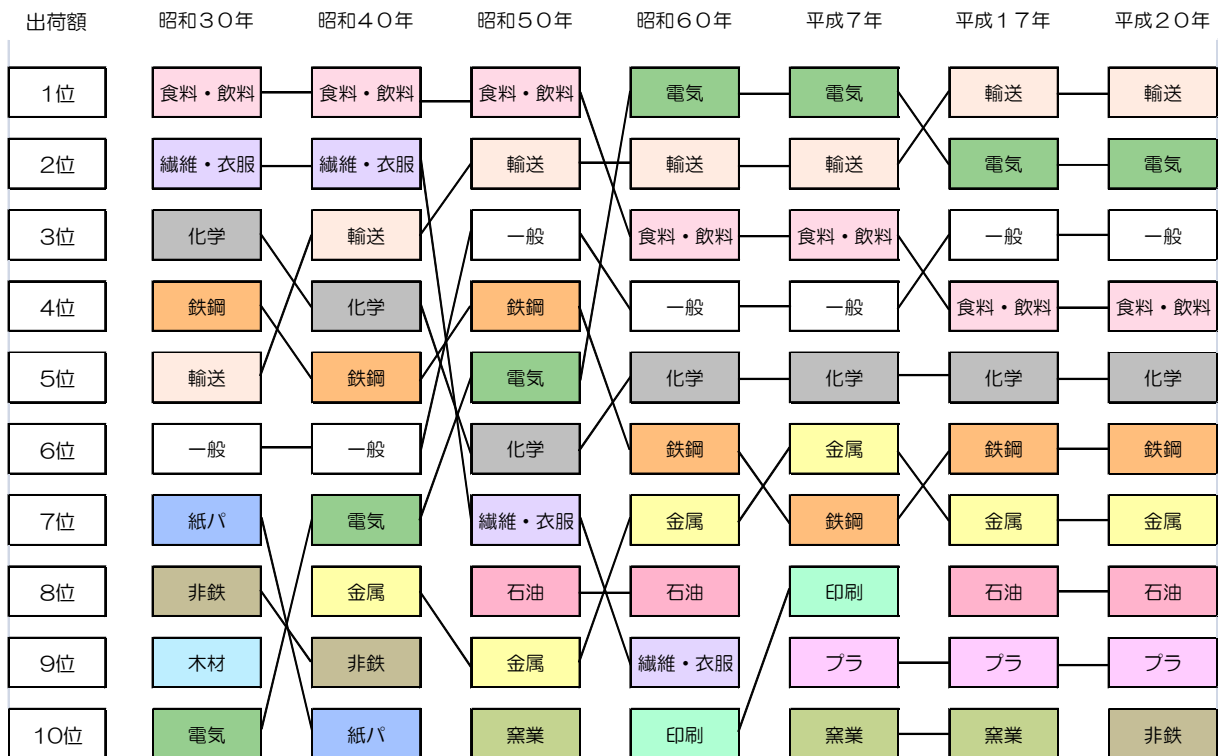
事業所数上位10産業の長期推移
(全事業所)

事業所数	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成20年
1位	食料・飲料	繊維・衣服	繊維・衣服	繊維・衣服	繊維・衣服	一般	一般
2位	繊維・衣服	食料・飲料	食料・飲料	金属	金属	金属	金属
3位	木材	木材	金属	一般	一般	食料・飲料	食料・飲料
4位	金属	金属	一般	食料・飲料	食料・飲料	繊維・衣服	繊維・衣服
5位	窯業	一般	木材	印刷	印刷	印刷	印刷
6位	一般	家具	家具	電気	電気	電気	電気
7位	家具	窯業	印刷	家具	家具	家具	家具
8位	印刷	印刷	窯業	木材	窯業	プラ	プラ
9位	紙パ	紙パ	電気	窯業	プラ	窯業	窯業
10位	輸送	電気	輸送	プラ	木材	輸送	輸送

従業者数上位10産業の長期推移 (全事業所)



出荷額上位10産業の長期推移 (全事業所)



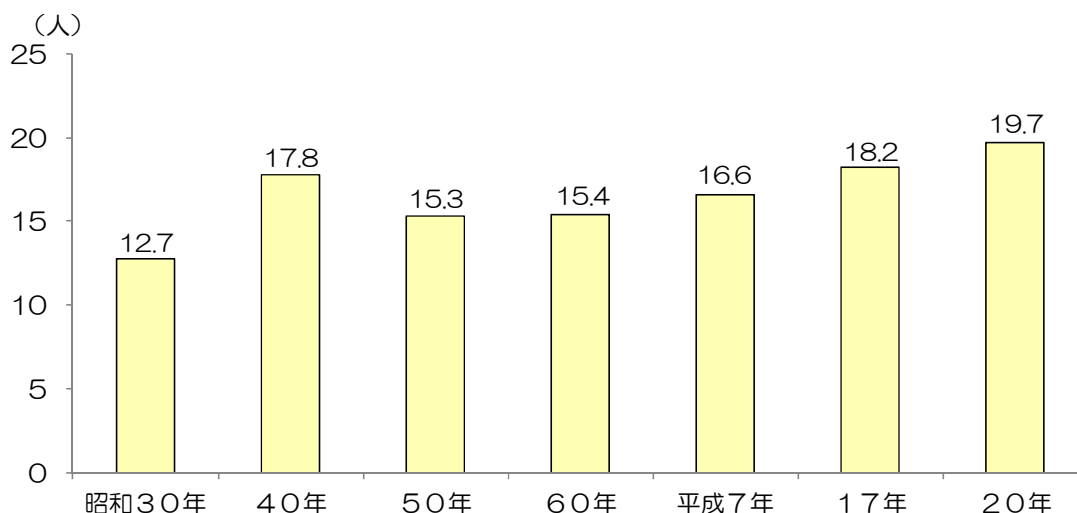
1事業所当たり従業者数と出荷額の推移（昭和30年～）

－ 1事業所当たり従業者数と出荷額はともに増加 －

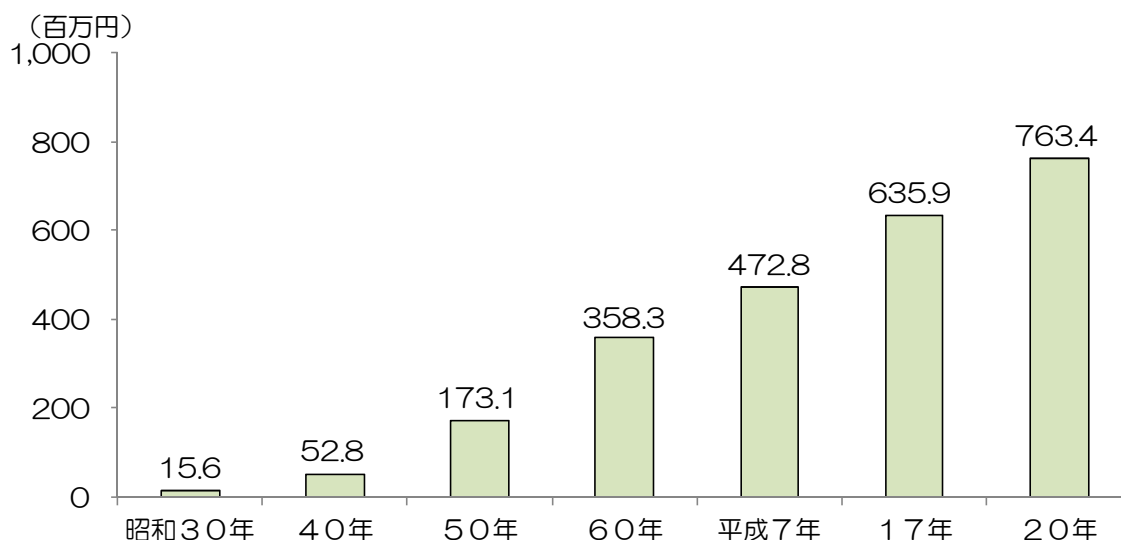
昭和30年から10年毎に1事業所当たり従業者数の移り変わりをみると、昭和40年に17.8人と昭和30年に比べて4割の増加となっていますが、昭和50年には15.3人に減少しています。その後は再び増加を続け、平成20年には19.7人と最も高く、平成17年に比べて8.2%の増加となっています。

1事業所当たり出荷額をみると、昭和30年から増加を続けて、平成20年には7億6343万円と最も高くなっています。

1事業所当たり従業者数の長期推移
（全事業所）



1事業所当たり出荷額の長期推移
（全事業所）



産業別にみた事業所数1位都道府県の変遷

事業所数が1位の都道府県を昭和30年から10年毎にみると、昭和30年から平成17年まで東京都、平成20年は大阪府となっています。

産業別^(注)にみると、昭和30年に鉄鋼業で1位の大阪府は、平成20年には金属製品、一般機械、プラスチック製品など7産業で1位となっています。

なお、東京都は昭和30年に金属製品、一般機械、印刷・同関連業など11産業で1位でした。

(注) 各産業名については、長期時系列における産業分類改訂の制約により、別途産業を統合して略称を用いています。(プラスチック製品は昭和47年に新たな産業分類として新設されたため、昭和30年から50年までは空欄となっています。) 詳細は「長期時系列データ等について」を参照のこと。

産業別にみた事業所数1位都道府県の変化 (全事業所)

事業所数	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成20年
全産業	東京						大阪
食料・飲料	北海道	静岡	北海道	静岡			
繊維・衣服	愛知		京都				
木材	静岡	愛知	静岡	愛知	静岡		
家具	東京			愛知			
紙パ	東京						
印刷	東京						
化学	東京		大阪				
石油	福岡		神奈川	北海道			大阪
プラ				東京	大阪		
ゴム	東京			兵庫	大阪	東京	大阪
皮革	東京						
窯業	愛知		岐阜				
鉄鋼	大阪						
非鉄	東京			大阪		埼玉	
金属	東京				大阪		
一般	東京				大阪		
電気	東京						
輸送	東京		愛知				

産業別にみた従業者数1位都道府県の変遷

従業者数が1位の都道府県をみると、昭和30年から昭和60年まで東京都、平成7年以降は愛知県となっています。

産業別にみると、昭和30年に繊維・衣服と窯業・土石製品で1位の愛知県は、平成7年に輸送機械、一般機械、繊維・衣服など8産業で1位に、平成20年には輸送機械、一般機械、電気機械など8産業で1位となっています。

なお、東京都は昭和30年に一般機械、印刷・同関連業、金属製品など11産業で1位でした。

産業別にみた従業者数1位都道府県の変化 (全事業所)

従業者数	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成20年
全産業	東京				愛知		
食料・飲料	東京		北海道				
繊維・衣服	愛知						
木材	北海道						
家具	東京		愛知			大阪	
紙パ	東京		大阪			静岡	
印刷	東京						
化学	東京	大阪					
石油	福岡	神奈川				千葉	神奈川
プラ				大阪	愛知		
ゴム	兵庫				愛知		
皮革	東京						
窯業	愛知						
鉄鋼	福岡	兵庫			愛知		
非鉄	東京		大阪			茨城	
金属	東京		大阪				
一般	東京			大阪	愛知		
電気	東京			神奈川			愛知
輸送	東京	愛知					

産業別にみた出荷額 1 位都道府県の変遷

出荷額が1位の都道府県をみると、昭和30年から昭和40年まで東京都、昭和50年は大阪府、昭和60年以降は愛知県となっています。

産業別にみると、昭和30年に繊維・衣服、窯業・土石製品、木材・木製品で1位の愛知県は、昭和60年に輸送機械、鉄鋼業、繊維・衣服など6産業で1位に、平成20年には輸送機械、一般機械、電気機械など8産業で1位となっています。

なお、東京都は昭和30年に食料・飲料、印刷・同関連業、化学工業など9産業で、大阪府は昭和50年に一般機械、化学工業、金属工業など5産業で1位でした。

産業別にみた出荷額 1 位都道府県の変化 (全事業所)

出荷額	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成20年
全産業	東京		大阪	愛知			
食料・飲料	東京		兵庫	北海道		静岡	
繊維・衣服	愛知			大阪	愛知		
木材	愛知	北海道				愛知	静岡
家具	東京		大阪	愛知		大阪	
紙パ	静岡						
印刷	東京						
化学	東京		大阪	神奈川		千葉	
石油	神奈川					千葉	
プラ				愛知			
ゴム	兵庫	東京	兵庫		愛知		
皮革	東京						
窯業	愛知						
鉄鋼	兵庫			愛知			
非鉄	大阪				茨城		
金属	東京		大阪				
一般	東京		大阪		愛知		
電気	東京			神奈川		愛知	
輸送	東京	神奈川	愛知				

代表的な品目の出荷額の推移

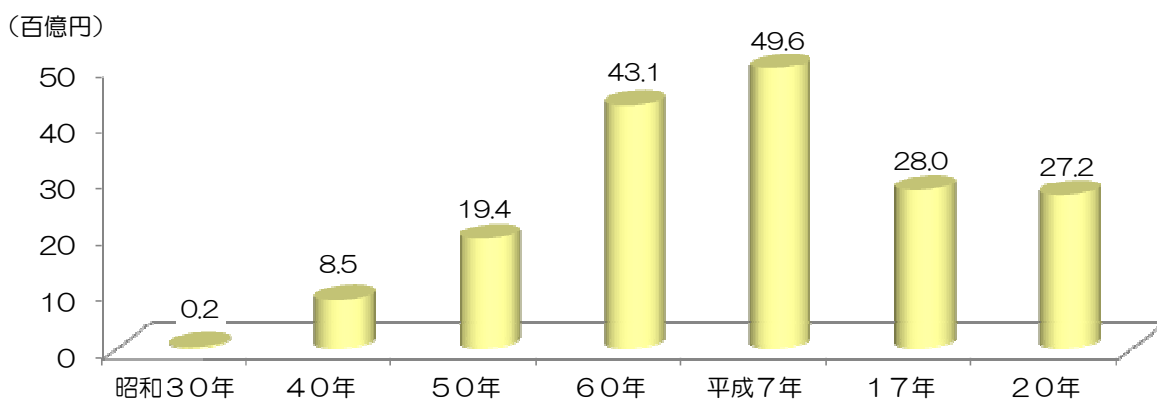
主な品目*の出荷額を昭和30年から10年毎にみてみました。

電気冷蔵庫と電気洗濯機は昭和30年から、エアコンは昭和40年から著しく増加し、平成7年に電気冷蔵庫は4962億円、電気洗濯機は2029億円、エアコンは1兆516億円と最も高くなっていますが、平成17年以降はいずれも減少しています。これは製品の価格の低下や海外からの製品輸入が増加したことなどによるものと考えられます。

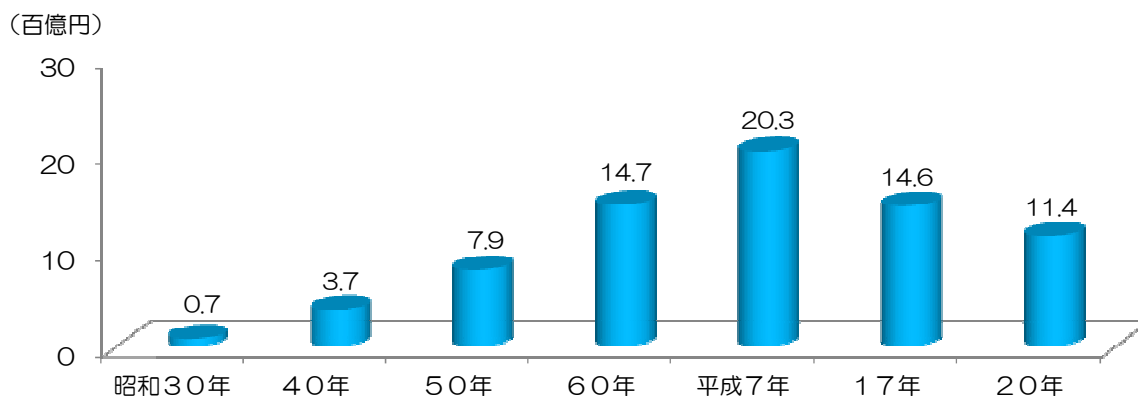
また、テレビは昭和60年に白黒テレビとカラーテレビが1兆3451億円と最も高くなっていますが、平成20年には薄型テレビの1兆3175億円に主役を明け渡しています。自動車は昭和40年から増加し、平成17年に15兆2056億円と最も高くなっています。

*工業統計調査では、「品目編」として、全事業所について、それぞれの事業所の出荷額や加工賃収入額などを品目別に集計しています。ここでは、昭和30年代の高度経済成長期に「三種の神器」と呼ばれた電気冷蔵庫、電気洗濯機、テレビや、昭和40年代に「新・三種の神器」と呼ばれたエアコンや自動車について取り上げました。

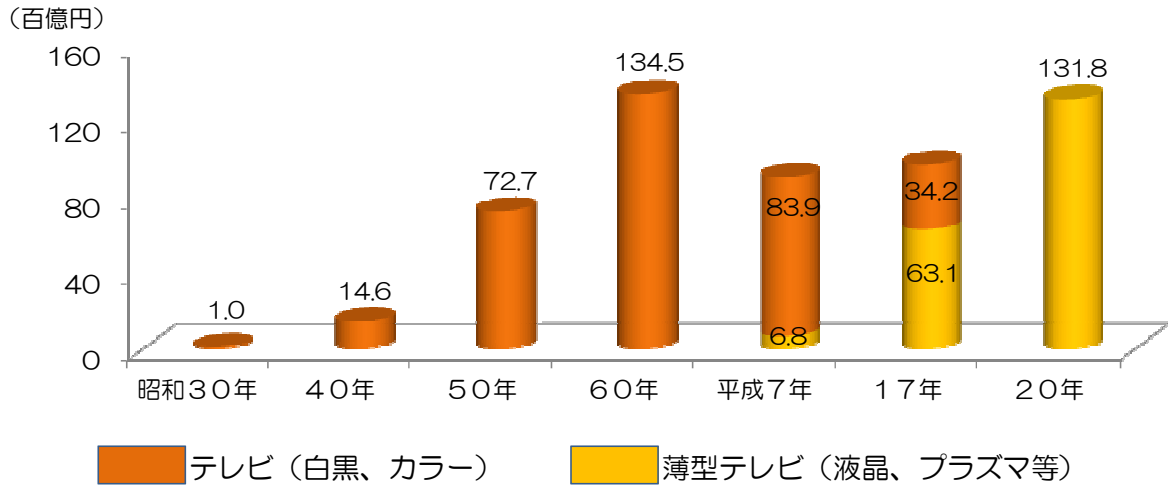
電気冷蔵庫の出荷額の長期推移（全事業所）



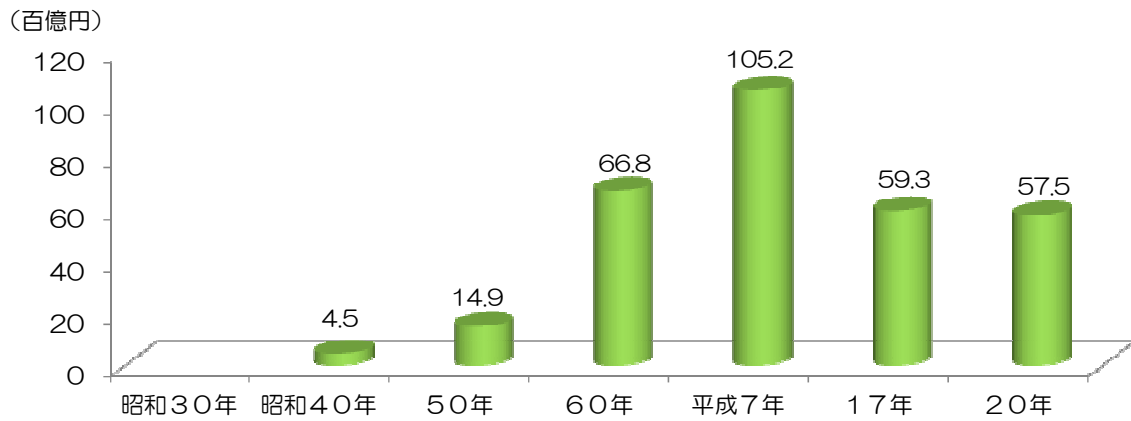
電気洗濯機の出荷額の長期推移（全事業所）



テレビの出荷額の長期推移（全事業所）



エアコンの出荷額の長期推移（全事業所）



自動車の出荷額の長期推移（全事業所）

